

2024 年度 総合防災訓練の実施について

2024 年 9 月 11 日

大阪ガス株式会社

大阪ガス株式会社（社長：藤原 正隆、以下「大阪ガス」）は、本日、南海トラフを震源とするマグニチュード 8.7 の地震を想定した総合防災訓練を実施しました。地震訓練と B C P 訓練*¹を同じ前提で実施することにより、災害対応業務と並行して事業継続を行う上での課題などを検証し、総合的な災害対応力の強化を図っています。

近畿圏内で最大震度 6 強の南海トラフ地震が発生したという想定のもと、大阪ガス社長を対策本部長とする本社対策本部を確立し、初動期の災害対応力の向上や意思決定の迅速化などを目的に、地震訓練を実施しました。Daigas グループの従業員約 2,000 人が参加した今回の訓練では、昨年度に引き続き更なる実践力の強化に向けて、事前にシナリオを用意しないシナリオレス形式で、突発的に発生した事象への対応等、発災状況下での災害対応を確認しました。

防災力の一層の向上を図るため、本訓練で発見した課題について、今後各組織で検討を進めていきます。

Daigas グループは、今後も地震などへの災害対策、防災への取り組みを充実させ、より安全に安定して都市ガスをお届けできるよう努めてまいります。

【総合防災訓練の概要】

想定地震	震源：南海トラフ
	規模：マグニチュード 8.7
	震度：最大震度 6 強
	発生：平日 13 時 00 分
参加人数	約 2,000 人（Daigas グループ従業員）
内容	<地震訓練> ・対策本部会議における情報共有・意思決定プロセスの確認 ・各組織での実践的な初動対応訓練の実施 <B C P 訓練> ・B C P 発動のための手順の確認

*1 事業継続計画（Business Continuity Plan）。支障事態発生時に、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定する行動計画のこと。

＜2024 年度総合防災訓練の様子＞



以上

(参考)Daigas グループの地震防災対策の考え方と進捗状況

Daigas グループは、これまでも地震防災対策を推進してまいりましたが、東日本大震災を受けて、国や行政の見直しに沿った地震防災対策に新たに取り組んでいます。

(1) 予防対策（地震に強い設備の普及促進）

地震時に極力被害が発生しないよう、ガス設備の耐震性向上とお客さま先での安全対策を進めています。

- ・ポリエチレン管など耐震性の高いガス管の導入促進
- ・製造所主要設備の基礎に、液状化や地盤の変状に対し強い構造の杭基礎を採用

(2) 緊急対策（二次災害防止の取組み）

地震などの災害が起こった場合に、ガス漏洩による二次災害を防止するため、ガスを遮断するシステムを構築しています。

- ・情報収集機能の確立（ガバナ監視、地震計など）
- ・供給停止システムの整備（導管網のブロック化、感震遮断・遠隔遮断システム）
- ・無線通信ネットワークの整備・増強
- ・地震防災システムの構築（被害予測、復旧シミュレーション）

(3) 復旧対策（早期復旧の取組み）

供給停止したブロックを迅速に復旧するため、ソフト・ハード面で各種取組みを実施しています。

- ・復旧資機材の整備
- ・体制・地震対策マニュアルの整備
- ・人命に影響を及ぼしうる可能性がある公共性、社会的緊急性の高い拠点への臨時供給
- ・災害復旧に資するシステムの導入
- ・復旧見える化システムの導入

(4) 津波対策（津波による二次災害防止の取組み）

津波による二次災害を防止と早期復旧を両立させるため、ソフト・ハード面で各種取組みを実施しています。

- ・津波防災システムの導入
- ・津波浸水エリアの供給停止システムの構築
- ・制御システム等の機器を配備する重要建物の津波対策（扉の水密化、設備の嵩上げ）を実施

＜阪神大震災以降の主な地震対策の進捗状況＞

項目	主な地震対策	阪神大震災当時 (1995 年 1 月)	現状 (2024 年 4 月)
情報収集 機能強化	地震計の増設	34 ヲ所に設置	・ 約 3,300 ヲ所に設置
	地震被害予測システムの導入	—————	・ 供給指令部中央指令室（本社・サブセンター）と 5 地区に導入
供給停止 システム 構築	供給ブロックの細分化	55 のミドルブロック	・ 89 のミドルブロック ・ 727 のリトルブロック
	供給遮断装置の導入	スーパーブロック（供給エリアを 8 つに区分）のみ遠隔遮断装置	・ 遠隔遮断装置約 3,600 ヲ所 ・ 感震自動遮断装置約 3,000 ヲ所
緊急時 通信強化	無線システムの強化	—————	・ 本社・サブセンターの 2 拠点化 ・ 可搬型衛星通信設備 6 台
その他	耐震化率	耐震性のある管の全体に占める割合 68%	・ 耐震性のある管の全体に占める割合 約 89%
	P E 管の普及促進	P E 管延長 約 1,200 km	・ 新設低圧管には原則全数採用 ・ P E 管延長 約 18,300 km
	重要オンラインのバックアップ	—————	・ バックアップセンターの設置